本格スタートした持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉の特色JAS

理事研究員　堀内芳彦

コロナ禍で、改めて食料自給率や環境問題に対する社会的関心が高まるなかで、2020年３月に制定された「持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉」の日本農林規格（特色JASマークの表示可(注)）の動向が注目される。

本規格は、食料自給率向上に向け国産鶏種・国産飼料用米等の国産資源を利用し、環境問題等に配慮するSDGsやGAP（農業生産工程管理）の考え方に基づき鶏卵・鶏肉を生産することを要件（第１図参照）としている。20年10月に長野県の小松種鶏場（卵用鶏養鶏業者）および長野県農協直販（鶏卵選別包装業者）が鶏卵で、ニチレイフレッシュグループが鶏肉で国内第１号となる特色JAS認証を取得し、本規格が本格的にスタートした。

規格の制定経緯、期待される効果と鶏卵での認証取得事例について紹介する。

１　規格の制定経緯

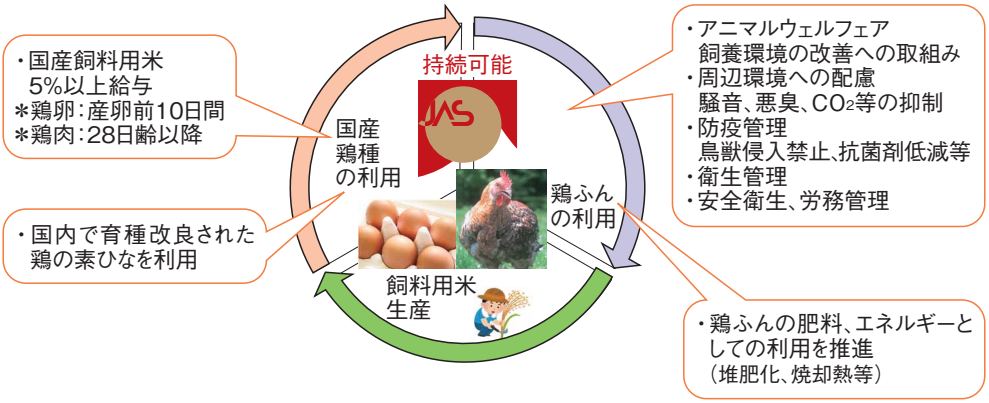
―海外依存度の高い鶏卵・鶏肉の生産構造―

19年度の鶏卵の自給率（重量ベース）は96%、鶏肉は64%であったが、飼料自給率を考慮すると鶏卵12%、鶏肉８%と低水準に留まる。これは餌となるトウモロコシ等の濃厚飼料の大半を輸入（輸入シェア88%）に依存しているためである。また、卵用鶏・肉用鶏の親鳥は、海外の巨大育種会社が育種改良し輸入された外国鶏種が大半（外国鶏種シェアは卵用鶏95%、肉用鶏98%）を占めている。

このように海外依存度の高い生産構造の下で、海外で鳥インフルエンザ等が発生した場合のリスクヘッジとして、国産鶏種の育種改良・普及は重要な意味をもつが、なかなかその普及が進展しない状況にあった。

こうした状況のなかで、18年４月施行の改正JAS法により、従来の食品・農林水産品の品質標準化を目的とする規格に加え、生産者自らが生産物の付加価値をアピールする規格を提案できるようになった。そこで、国産鶏種の改良・増殖を行う事業者を中心に構成される国産鶏普及協議会が、国産鶏種の差別化・ブランド化のツールとすべく、本規格の

第１図　持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉の生産



資料　農林水産消費安全技術センター作成のパネルを一部修正

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

提案を行い制定に至った。

2　規格の期待される効果

(1)　国産資源の利用

国産鶏普及協議会の「持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉JASハンドブック」によると、期待される効果の１点目は、国産鶏種、国産飼料用米、鶏ふん利用等により、海外依存に起因するリスクの低減が期待されることである。

具体的な要件としては、まず、鶏卵・鶏肉は国産鶏種の素ひなを利用して生産しなければならないとされている。

次に、卵用鶏で産卵前10日間に給与される飼料および肉用鶏でふ化後28日齢以降に給与される飼料について、国産飼料用米割合が５％以上でなければならないとされている。５％以上とした根拠は、15年食料・農業・農村基本計画で掲げた25年飼料用米生産目標数量（110万トン）の配合飼料生産量に対する割合と同等の水準とすることで、飼料用米の生産拡大に寄与できると判断したためである。

また、飼育で発生した鶏ふんは、肥料、土壌改良資材、エネルギーとしての利用を推進しなければならないとされ、資源循環型農業の推進が期待されている。

(2)　GAPに基づく農場管理とSDGsへの貢献

２点目は、SDGsやGAPの考え方に基づいて生産された鶏卵・鶏肉が、特色JASマークを表した商品として流通し、人や社会・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）を望む国内外の購買層に広く受け入れられることで、SDGsの掲げる「持続可能な生産・消費を確保する社会の実現」への貢献が期待されることである。

GAPに基づく農場管理としては、①アニマルウェルフェアへの配慮、②周辺環境への配慮、③防疫管理、④従事者および入場者の衛生管理、⑤従事者の安全衛生および労務管理について要件が設けられている。

3　JA全農たまごが特色JAS認証「サステナブルエッグ」を新発売

小松種鶏場と長野県農協直販は、日本産ブランド商品の開発とSDGsへの貢献を目的として、鶏卵で国内第１号となる特色JAS認証を取得した。

利用する国産鶏種は、小松種鶏場でこれまでも飼育・販売していた「岡崎おうはん」と「あずさ」で、規格要件である国産飼料用米５％を含む餌を給与し、北アルプスから流れる地下水を利用して、まずは２千羽を飼育している。アニマルウェルフェアの観点から鶏のストレスを軽減させるため平飼いし、資源循環型農業の一環として、鶏ふんは近隣の野菜農家・果樹園等の肥料として利用されている。

販売はJA全農たまごが担い、特色JASマークを付した「サステナブルエッグ」の名称で、赤玉６個入り１パック498円（税抜希望小売価格）、１日200～250パックの販売を見込んでいる。まずは、特色JASマークと商品価値の認知度向上を図るため、SDGsやエシカル消費に関心の高い高級スーパーや生協にアプローチして、20年11月から販売がスタートした。JA全農たまごでは、今後順次販路を拡大し、将来的には日本産ブランド商品として輸出にも取り組みたいとしている。

（ほりうち　よしひこ）

(注)本規格は相当程度明確な特色のある規格の製品に付すことのできる「特色JASマーク」を表示できる。